

平成 26 年度 事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 平成 26 年度（2014 年度）決算の概要	24 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況（5 年間の推移と前年度比）	
3. 主な財務比率	
4. 学校法人会計について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 26 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めております。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閲蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合いたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、「同朋学園」は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

同朋学園は、今後も建学の精神の元、常に学生や社会のニーズを捉え、応えていくため積極的に教育・研究の改革を進めるとともに、社会貢献の推進を図るなど、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閲蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設
		同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部に美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更

平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
	16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
	19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
	20年(2008年)	名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科	・ 仏教文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻 (修士課程)
文 学 部	仏 教 学 科	〔 真宗学コース、仏教文化コース 〕
	人 文 学 科	〔 日本文化コース、外国文学コース、歴史文化コース、 映像文化コース 〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔 社会福祉コース、ヒューマンケアコース、 メンタルヘルスコース、福祉教育コース、 心理学コース、国際・社会貢献実践コース 〕
		・ 子ども学専攻
		〔 子ども福祉コース、幼児教育コース、 子ども発達心理コース 〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)
音 楽 学 部	音 楽 学 科	〔 ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、 声楽コース、舞踊演劇ミュージカルコース、作曲コース、映像音楽 コース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、 音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース 〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年12月22日設置認可)

大学院 造形研究科 ・造形専攻 (修士課程)
造形学部 造形学科

日本画コース、洋画コース、彫刻コース、コンテンポラリーアートコース、
アニメーションコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーション
デザインコース、デジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザイン
コース・プロダクトデザインコース・ジュエリーデザインコース

④ 同朋高等学校 (昭和33年3月27日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全日制課程 普通科
商業科
音楽科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和28年11月2日 同朋幼稚園設置認可)

満3歳児
3歳児
4歳児
5歳児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成26年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士後期課程)	文学研究科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人間福祉研究科	8	—	16
	文学部	仏教学科	20	—	80
		人文学科	50	—	200
	社会福祉学部	社会福祉学科	190	10	780
	別科	仏教専修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	180	—	720
	合計			198	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	260	—	1,040
	合計			270	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	360	—	1,080
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			470	—
同朋幼稚園	満3歳児		—	—	8
	3歳児		—	—	46
	4歳児		—	—	48
	5歳児		—	—	48
	合計			—	—
総数	4,498				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数（平成26年5月1日現在）

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大 学	文学部	仏教学科	11	15	11	17	54
		人文学科	59	68	53	69	249
		学部計	70	83	64	86	303
	社会福祉学部	社会福祉学科	182	192	171	175	720
	二学部計		252	275	235	261	1,023
	大学院	文学研究科博士後期課程	0	1	1	—	2
		文学研究科博士前期課程	8	4	—	—	12
		人間福祉研究科修士課程	3	4	—	—	7
	大学院計		11	9	1	—	21
	合計		263	284	236	261	1,044
別科	仏教専修	25	—	—	—	25	
名古屋 大学	音楽学部	音楽学科	111	129	123	119	482
		学部計	111	129	123	119	482
	大学院	音楽研究科修士課程	21	22	—	—	43
	合計		132	151	123	119	525
名古屋 造形大 学	造形学部	造形学科	187	210	194	191	782
		学部計	187	210	194	191	782
	大学院	造形研究科修士課程	10	17	—	—	27
	合計		197	227	194	191	809
同朋高 等学 校	普通科	292	303	283	—	878	
	商業科	80	69	68	—	217	
	音楽科	33	27	25	—	85	
	合計		405	399	376	—	1,180
同朋 幼 稚 園	満3歳児	2	49	48	46	145	
	3歳児	—	—	—	—	—	
同朋 幼 稚 園	4歳児	—	—	—	—	—	
同朋 幼 稚 園	5歳児	—	—	—	—	—	
同朋 幼 稚 園	計	—	—	—	—	—	
総数	3,728						

4. 教職員数（平成26年5月1日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大学	43	114	157	9	10	4	23
名古屋音楽大学	25	132	157	7	11	2	20
名古屋造形大学	38	187	225	11	29	3	43
同朋高等学校	73	51	124	2	5	1	8
同朋幼稚園	8	3	11	0	1	0	1
その他の機関	—	—	—	20	3	1	24
合計	187	487	674	49	59	11	119

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成26年5月1日現在）

<理事長> 甲村 和博

<理事> 木越 渉、木全 和博、東谷 智、瀬尾 顯證、藤原 正雄、
浅野 玄誠、高橋 肇、小林 亮介、河邊 憲二、井戸 裕久、
丹羽 丈司、目黒 達哉、大橋 基博、加藤 靖、中島 暉夫、
木村 高志

<監事> 大口 光子、尾関 信也

(2) 評議員（平成26年5月1日現在）

<評議員> 福田 琢、目黒 達哉、大橋 基博、上山 徹、瀧 正範、
木村 幸子、安藤 絹子、雲村 英淳、本田 眞哉、山田 攻、
片山 光圓、宗像 英彦、辻井まり子、戸松 憲仁、岩間みどり、
村主 保貴、木全 和博、浅野 玄誠、中島 暉夫、東谷 智、
谷 洋、橘 秀憲、海老原 章、田代 賢治、本田 励、
山上 正宣、藤井 正芳、新美 司、丹羽 正雄、中野 直輝、
服部 勝美

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

<事業実績の概要>

学園本部として、事務組織の合理化を進めるとともに、経営効率向上のためコスト削減等に努めた。

管理運営面では、必要な規程について点検整備を行った。新たに学校法人同朋学園学長選考規程を制定し、学校法人同朋学園寄附行為細則を改正した。また、事務組織の見直しを実施し、学園内三大学の横断的な組織として「入試・広報センター」「キャリア支援センター」「図書・情報センター」を設置した。これにともない必要な規程を制定し、関連規程の改正をした。学校法人会計基準の改正にともない、学校法人経理規程と学校法人経理規程施行細則を改正した。また、学校法人同朋学園資産運用規程と学校法人同朋学園事務職員研修規程を制定した。

人事では職員面接の実施に加えて、簡単な自己評価を導入した。入試・広報センターについては、職員としてセンター長補佐を採用し、強化を図った。また、嘱託職員から1名を本務職員に採用した。

経費削減については、電力供給について契約見直しを行った結果、供給事業者を変更した。引き続き本部の経費削減に取り組み機関負担の軽減を図った。

<主な事業実績>

(1) 規程の制定

学校法人同朋学園資産運用規程
学校法人同朋学園入試・広報センター規程
学校法人同朋学園キャリア支援センター規程
学校法人同朋学園大学部附属図書・情報センター規程
学校法人同朋学園事務職員研修規程
学校法人同朋学園学長規程

(2) 諸規程の改正

学校法人同朋学園寄附行為細則
学校法人同朋学園組織規程
学校法人同朋学園事務分掌規程
学校法人同朋学園教職員勤務規程
学校法人同朋学園Ⅰ種嘱託職員に関する規程
学校法人同朋学園Ⅱ種嘱託職員に関する規程
学校法人同朋学園客員教育職員規程
学校法人同朋学園大学等の教員の任期に関する規程
学校法人同朋学園監事監査規程
学校法人同朋学園経理規程
学校法人同朋学園経理規程施行細則
学校法人同朋学園特別任用教員内規
学校法人同朋学園給与規程
学校法人同朋学園給与規程別表細則
学校法人同朋学園文書取扱規程
学校法人同朋学園公印取扱規程
学校法人同朋学園教職員旅費規程
学校法人同朋学園教職員退職金支給規程
学校法人同朋学園個人情報保護委員会規程
学校法人同朋学園規程管理規程

学校法人同朋学園規程の書式に関する細則
 学校法人同朋学園個人情報の保護に関する規程
 学校法人同朋学園研究職員・事務職員・技術職員・労務職員再雇用制度規程
 期末手当支給額査定内規
 同朋学園永年勤続教職員表彰内規
 同朋学園職員の福利・厚生に関する助成金の支給内規
 学校法人同朋学園消防計画（大規模災害対応型）

(3) 職員の採用実績

本務職員を、入試・広報センター長補佐として1名、嘱託職員から1名を採用した。また、事務職員面接を実施し、自己評価と合わせて、人事の参考とした。

(4) ガバナンス改革の推進

空席であった学園学監を、教学を含めた学園運営の重要事項を掌理総括する職務として位置づけ、外部より1名を採用した。また、学長選考について「学校法人同朋学園学長規程」を制定し、選考会議で候補者を選考することとした。

(5) 組織改革の推進

学園内三大学の横断的な組織として「入試・広報センター」「キャリア支援センター」「図書・情報センター」を設置した。関連して、本部企画課は廃止した。

(6) その他の主な事業実績

①収入確保のための取り組み

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、(株) Do より寄附金の受け入れを行った。

②会計システムの更新

TOMAS 財務会計システムを、予算管理等で有効活用するため、各機関へクライアントを4台追加配備した。また、改正学校法人会計基準に対応するためシステムを更新した。

③経費削減のための取り組み

電力供給事業者の見直しを実施した。引き続きコスト削減について取り組んでいく。

④人件費削減のための取り組み

業務の効率化に取り組み、できるだけ本務職員の新規採用については抑制した。

職員数推移	本務職員	I種嘱託職員	II種嘱託職員	合計
平成25年度	57人	27人	29人	113人
平成26年度	48人	40人	20人	108人
平成27年4月1日	46人	48人	9人	103人

⑤会議等

平成26年度はのべ50回の機関別会議を開催した。また、未来戦略会議は11回開催した。これらの議論から、各大学の事業の検討などがなされた。

2. 各機関の事業概要

<1> 同朋大学

<事業実績の概要>

「福祉」「文学」「文化」「仏教」をキーワードにして、建学の精神を根拠に「同朋大学」を社会に知らしめた。大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は昨年に引き続き、継続して採択され、地域・産業界との連携強化と検証を行い、その結果や課題を他大学と共有・検証しつつ教育改革力を強化した。また、平成21年度から名古屋市の委託を受け助成金も受けている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、外部から27名の参加があった。外部資金と

して、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」も昨年度に引き続き継続して採択され、寄付金の助成を受けた。

平成 25 年 6 月に同朋大学公開講座（共育後援会共催）で、名古屋市長河村たかし氏に講演をお願いして以来、直ちに同朋大学が中心となり、名古屋市と中村区役所との地域連携を目指して、平成 26 年の 3 月 18 日に中村区と同朋学園（同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学）との連携協定が結ばれた。連携協定にしたがって、同朋大学内には、学長の諮問機関として「中村区連携事業プロジェクト」を立ち上げ、頻繁に会議を開き、中村区の関係諸機関や大門地区の商工会長とも会議を重ね、「地域振興」「専門知識の活用推進」「地域防災の強化」の三本柱をもとに関係を深めてきた。具体的には、これまでの福祉関連、子ども学関連の諸事業に加え、大門地区の歴史散策地図の作成や、花見茶会や中村区民祭への学生のボランティア参加、さらには、記録映画の映像文化コースにおける受託など、大いに関係性を深めた。

文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」私学助成において、申請していた「タイプ 2【地域発展】」が対象校として選定されたため、経常費補助金の 10%が増額された。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新增設の実績

大学院人間福祉研究科に「臨床心理学専攻」設置の認可があり、学生募集の結果、定員 4 名のところ、12 名の入学者を得て、人間福祉研究科全体として、開設以来始めて定員（8 名）を超過した。平成 27 年度に向けて社会福祉学部専攻内の定員変更「社会福祉専攻 140 名→130 名、子ども学専攻 50 名→60 名」をするため、名古屋市と東海北陸厚生局へ申請し認可を得た。更に近年、受験生獲得が厳しい状況下で、新たに広報戦略として、平成 27 年度に向けて専門教育を分かりやすくするために学部内の「専攻・コース名称」の見直しをおこなった。

<平成 26 年度教育組織>

文学部	仏教学科	真宗学コース (20 名)	仏教文化コース	社会福祉学部 社会福祉学科 (190 名)	
	人文学科	日本文学コース (50 名)	外国文学コース 歴史文化コース 映像文化コース	社会福祉専攻 (140 名)	社会福祉コース メンタルヘルスコース ヒューマンケアコース 福祉教育コース 心理学コース 国際・社会貢献実践コース
				子ども学専攻 (50 名)	幼児教育コース 子ども福祉コース 子ども発達心理コース
大学院	文学研究科	仏教文化専攻	博士前期課程 (5 名)	博士後期課程 (2 名)	
	人間福祉研究科	人間福祉専攻	修士課程 (8 名)		
		別科 (仏教専修) (30 名)			

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等平成 26 年度も引き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限だけを休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、特に特待生や奨学生に参加を呼びかけ多くの参加者を得ることができた。

②入学後にスムーズに学校生活が送れるように、また退学者防止対策にもなると考え、入学前プログラムを 2 学部共に 2 月に二日に分けてスクーリング形式で実施した。当日は午前中に各学部・学科毎に事前に提出させた課題を返却すると共に小グループに分かれてディスカッションを行なった。昼食を挟んで、学務課を中心に高校までとは異なる、大学生活について説明を行った。昼食は在学生及び教職員と一緒に学食で取り、学長自らが作ったインドカレーとサモサを品数に加えて親交を

深める努力をした。対象者は12月までに入学を決めた受験生で、約150名参加し、入学前の良い交流となった。

- ③大学全入時代に対応し、高校までの教育方法から大学での研究方法への移行にあたって、授業の選択から授業参加の意識、ノートの取り方や事前・事後の学習方法など、その移行がスムーズに行えるよう指導する「初年次教育」を平成22年度から導入したが、平成26年度も継続しアドバイザーによる全員面接を行った。また27年度にむけて、学長依頼で稼働している企画委員会において、「初年次教育のあり方」に関するマニュアルを作成してもらい、配布して履行を促した。なお企画委員会には、「教員総合マニュアル」も作成してもらい、きちんとした学生指導ができるよう確認を行い、その利用を促した。
- ④大学におけるキャリア教育の必要性から、本学においてもキャリア教育科目（キャリア開発の基礎・展開・実践、インターンシップ）を新設し、4単位修得を必修とし平成23年度から実施した。平成24年度には、年度進行に伴い内容を充実し、インターンシップを行うための法的整備をした結果、平成25年度にインターンシップを実施し、学生が参加した。平成26年度には、学園厚生部とも連携し、より充実の方向に向かっている。
- ⑤授業の改善を図るため毎年行っている「学生による授業評価アンケート」を前期及び後期末に実施した。集計結果を担当教員に渡し、教員自らが授業の改善に役立てることにしている。
- ⑥FD委員会の主催による研修会と会議も年間3回行われた。さらに平成26年度9月には、非常勤講師の方々にも参加を促して研修してもらい、その後親交と議論を深めるために学食で簡単なパーティを開いた。

(3) 平成27年度生の募集実績

- ①当年だけで資料請求者は6,028件あり、これまでに請求してきた高校1年生から3年生までのデータは10,938件に及ぶ。これら請求者リストよりその都度適切な資料が届くように絞り込みを行いながら、オープンキャンパスをはじめ複数のDMを発送して、本学に継続して関心を持ってもらうよう働きかけた。
- ②例年通りガイダンスでの直接接触到に重きをおき、会場型ガイダンス、または高校内ガイダンスに積極的に参加し、結果前年度と対比し約40校増となった。それに合わせて高校訪問を実施するという無駄のない出張を心掛けた。高校訪問は主として入試広報課職員が対応しているが、高校内での模擬講義を依頼された場合は極力教員に協力してもらっている。強化を図りたい高校には、その高校の卒業生を担当している教員に同行してもらい、学生生活の様子を具体的に伝えた。社会福祉学部の取り組みとしては、大学に少し慣れた7月頃、基礎ゼミを通して新入生に母校に行って大学生生活を報告してくるよう促した。あくまでも自主的に母校を訪れるスタイルで、経費等は不要、併せてオープンキャンパスなどのチラシも持参してもらった。
- ③上記のガイダンスに加え、本学を知ってもらうきっかけ作りとして、バス見学の受け入れを行った。高校直接の依頼はもちろん、業者を通しての依頼にも柔軟に対応し、3月末では高校教員対象の見学会を行い、社会福祉専攻と子ども学専攻の教員がそれぞれの学びについて説明を行い、学生によるキャンパス見学も実施した。
- ④オープンキャンパスは前年度同様6月から10月までの間で5回と3月に1回実施し、合計810名の参加。7月～8月の3回では学生が主体的にサークル紹介を実施し、高校生に積極的な働きかけを行い本学の広報活動に一役かっていた。また前年度同様、心理学コースの学生と担当教員により「心理学入門」のコーナーを設け、大学院に新設された臨床心理学専攻についても広報することができた。
- ⑤前年度に引き続き、11月1日に大学祭見学と抱き合わせた企画「推薦入試対策講座&大学祭見学」を開催し、67名の参加。新企画として、この時期にどのように入試の準備を行うか、大学で学んでいる事などについてなど在校生が体験談を語る「先輩による応援スピーチ」を取り入れた。その他は「入試説明」「小論文対策講座」、また自己推薦入試に面接が課せられるため、映像を用いながら「面接対策講座」も実施。保護者の方には学納金や奨学金の説明に加え、合格が決まってから入学

までの日程の説明など「保護者向け説明会」なども実施。各講座が終了後は例年通り在学生在が模擬店などで積極的に高校生に話しかけ、高校生が大学祭を楽しんでいる様子が伺えた。

- ⑥ 同朋高校はもちろん、大谷派関係学校である近隣の名古屋大谷、豊田大谷、愛知啓成、大成高校とは何度も訪問を行うなどして特に関係性強化を行ってきており、同朋高校や豊田大谷高校から新たな連携授業の申し入れも出てきているので、是非27年度に実施に向けて検討したいと考えている。
- ⑦ 前年度と同様、一般入試の受験生の歩留アップ対策として受験票を送る際に、試験終了後のキャンパスツアーの案内を同封。当日試験終了後に希望者を募り、在学生の案内のもとキャンパスツアーを実施し、希望者にはその後入学相談を行なった。毎回数人が参加し、入学に繋げることができた。また、センター試験利用の受験生には合格通知と共に大学見学の案内を同封。本学に来たことのない受験生を大学に誘導する作戦としては功を奏し、入学に繋がった受験生もいた。
- ⑧ 仏教学科の入学生としてシニア層を獲得することを目的とし、「社会人・シニア世代 仏教学び直し説明会のご案内」と称し、11月20日公開講座の後、実施した。仏教学科の教員による学びの説明や在在学生による実体験を語ってもらった。同時に別科の説明を行い、これで入学を決めた学生もあった。今後、このような取り組みを実施し、できれば各別院にて出張講義と共に、入試説明会を実施していきたい。
- ⑨ 2015年度に大学院人間福祉研究科に臨床心理学専攻の設置認可が出たと同時に、広報活動を開始。新聞媒体に大学院の情報を掲載し、また公開講座の広報ポスターに開設の情報を掲載するなど、年度の途中からの広報にも関わらず予想を超える反響があり、広報初めて2ヶ月弱にも関わらず第1回入試では16名の受験生であった。

<平成26年度入試結果>

	定員	志願者数	入学者数
文学部 仏教学科	20名	33 (49)	11 (11)
文学部 人文学科	50名	136 (126)	52 (59)
社会福祉学部 社会福祉学科 社会福祉専攻	130名	210 (236)	97 (121)
子ども学専攻	60名	125 (175)	60 (61)
学部計	260名	504 (586)	220 (252)
大学院 文学研究科 博士前期課程	5名	3 (8)	2 (8)
博士後期課程	2名	2 (0)	0 (0)
大学院 人間福祉研究科 修士課程 人間福祉専攻	4名	3 (5)	3 (3)
大学院 人間福祉研究科 修士課程 臨床心理学専攻	4名	16 (5)	12 (3)
別科	30名	34 (26)	31 (25)
合計	305名	546 (612)	257 (288)

※志願者数は第2志望含む。()内は前年度の数。

※編入は仏教学科3名、人文学科1名、社会福祉専攻8名の入学者で上記の表に含めていない。

(4) 教育職員の採用実績

- ・平成25年度：本務教員数＝45名（専任33、特任11、助手1）、非常勤教員数＝110名
- ・平成26年度：本務教員数＝43名（専任29、特任14）、非常勤教員数＝114名

本務教員において、平成25年度末に専任教員2名が退職、特任教員3名退職して計5名が退職したが、引き続き平成26年度に新任専任教員（任期付5年）として1名と特任教員2名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ・平成4年に竣工し、22年が経過し経年劣化が激しい成徳館の屋上防水の改修工事を5月中旬に実施した。
- ・成徳館西側の広い空間に芝生を植え景観美化を図り、学生がくつろげる場所を拡大させた。
- ・学生アンケートの結果要望が多かった、女子トイレの美化の希望を受け入れ、成徳館の7階までの男子・女子トイレを全面的に改修した。

(6) その他の主な事業実績

- ①平成 18 年から始めた募金活動「施設整備事業寄付金募金」を本年度も実施した。
- ②エクステンションセンターとして、自治体との連携講座、エツゾウ映画館、その他の講座を行った。
また、平成 21 年度から名古屋市の委託を受けて行っている「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、助成を受けた。また、毎年行っている「スクールシネマ」ワークショップは、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けた。ワークショップは 3 月 23 日～24 日に行われた。

<2>名古屋音楽大学

<事業実績の概要>

学部運営体制としての系長制は順調に機能してきている。専任教員がいないコースの運営に関しては、十分に行き届いたケアができていない場合があり、さらなる対応の改善が必要である。シラバスの改善と全科目にわたる授業アンケートの実施など、学部教育の改善に向けた活動に引き続き取り組んだ。音楽大学としての存在感と存在価値を高めるべく、第 2 回めいおん音楽祭、ESD ユネスコ世界会議への協力、各種演奏活動の強化に取り組んだ。過去 2 年間にわたり 8 名の専任教員を迎え、教授会構成員も大きく若返り、非常勤教員も含めて教員組織の世代交代が進んだ。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科等の新增設の実績

ピアノ演奏家コースを設置した（平成 27 年度開設）。系長とコース担当者を軸にした学部運営を通じて、系統的・恒常的なコース運営に努めた。さらに改善点を洗い出し、各コースの系統的な発展を図る。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD

引き続きシラバスの改善を行った。全科目について授業評価アンケートを実施した。厚生部と共催で学生相談研修会を行った（12/5）。FD 研修会は専任教員の学習と理解を深める機会となった。退学者を生まない取組みを継続して強化した。退学者数の推移は、2010 年度 19 名、2011 年度 22 名、2012 年度は 11 名、2013 年度は 14 名、2014 年度は 20 名（5 月 1 日現在）となっており、一旦減少した退学者が再び増加傾向にある。休学者も増加傾向にあり、原因分析と取組みの改善・強化が必要である。

②カリキュラム改善

平成 23 年度より実施のメジャー・マイナー制については、副専攻（マイナー）制度の運用も軌道に乗り、ダブルメジャー履修生も生まれるなど、段階的に整備が進められている。学部において基礎教育科目および教職基礎教育カリキュラムの改善を行った。大学院カリキュラムの改善を行った。

③演奏活動

本学主催の演奏会を計 12 回開催した。「第 2 回めいおん音楽祭」に取り組んだ（10/26-11/2）。8 日間で 27 の演奏会・企画に取り組んだ。「Musica da Camera」を引き続き実施し、好評であった。めいおん独自の研究的、実験的内容の演奏会としてさらなる発展が期待される。コース・専攻主催演奏会への助成についても適切に運用された。

めいおん出張コンサートは、ナゴヤまちかどアンサンブルを含めて計 70 回行った。昨年度より行われている ESD ユネスコ世界会議 PR アンバサダーとして、名古屋音楽大学学生アンサンブル「Earth Smile Discovery」の活動を引き続き行うことに加え、ユネスコ世界会議会期中には、栄オアシス 21 にて行われた ESD ユネスコ世界会議併催イベント「あいち・なごや ESD 交流フェスタ」にて 5 日間にわたって名古屋音楽大学 ESD スペシャルステージに取り組んだ（11/8-11/12）。名フィル、セントラル愛知、中部フィルの 3 つのプロオーケストラと音楽系三大学（本学、愛知県芸、

名芸)との共演である「オーケストラの祭典」(名古屋市文化振興事業団主催)に取り組んだ。ミッドランドスクエア音楽祭に参加した。

学生の自主的演奏活動もサークルの定期演奏会をはじめ、地域フェスタや各種イベント、ショッピングモール等での演奏など旺盛に展開された。

④公開講座

学科研究費による公開講座として、コリン・カリー公開講座(6/19,打楽器)、栗林純子公開講座(7/8,演奏のための呼吸法)、アリシア・クレア博士公開講座(9/22,音楽療法)。イムレ・ローマン(11/7)、中井恒仁(11/24)、上野真(12/19)によるピアノ公開講座、ハルバート・キミホ公開講座(2/17,バレエ・振付)を実施した。名古屋市生涯学習センターとの共催として市民大学公開講座「音楽のたのしみ」を2回実施した(1/27,田尾下哲、2/28,高藤摩紀)。その他、客員教授による公開レッスン・公開授業を実施した。

⑤国際交流

今年度、特筆すべき国際交流活動は行われなかった。国際学术交流委員会を開催し、今後の国際交流活動の発展について検討した。

(3) 平成27年度生の募集実績

平成27年度の募集実績は以下の通りである。学部においては、志願者数・入学者数ともに減少した。大学院は本学音楽学部卒業生以外からの受験を含め、志願者・入学者ともに増加した。

【コース別(学部)、専攻別(大学院)の入試実績】 ()内は平成26年度入試

		コース・専攻	志願者数 *第二志望を含む	入学者数
音楽学部・音楽学科 〔定員180〕		ピアノ演奏家	10 (-)	1 (-)
		ピアノ	34 (49)	14 (26)
		管楽	24 (36)	20 (29)
		弦楽	11 (2)	6 (2)
		打楽	2 (6)	2 (6)
		邦楽	0 (1)	0 (1)
		声楽	24 (21)	10 (8)
		舞踊・演劇・ミュージカル	6 (4)	3 (3)
		作曲	1 (1)	0 (0)
		映像音楽	1 (2)	1 (2)
		電子オルガン	5 (9)	5 (8)
		ジャズ・ポピュラー	2 (4)	2 (4)
		音楽教育	15 (14)	9 (9)
		音楽療法	5 (5)	3 (4)
		音楽総合	7 (9)	4 (6)
	音楽ビジネス	4 (3)	4 (3)	
	中計	151 (166)	84 (111)	
大学院音楽研究科 〔定員18〕	器楽専攻	(ピアノ)	9 (6)	8 (6)
		(その他)	6 (7)	6 (7)
	声楽専攻	6 (5)	6 (5)	
	作曲専攻	3 (2)	2 (2)	
	音楽教育学専攻	0 (1)	0 (1)	
	中計	24 (21)	22 (21)	
	合計	175 (182)	106 (132)	

コース別では、昨年度に引き続きピアノが激減した。ピアノは県芸不合格者の大多数が他大学に流れている状況がある。管打楽、音楽総合も減となった。その他のコースについては、弦楽、声楽が増となった以外は全体として横ばいであった。

【試験方式別の分析<3ヶ年推移>】※学部入試のみ

	志願者数 *第二志望を含む			入学者数		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
公募推薦	11	6	6	11	6	6
指定校推薦	36	33	15	36	33	14
提携校推薦	8	3	6	8	3	6
同朋推薦	16	11	14	16	11	14
推薦入試小計	71	53	41	71	53	40
AO入試小計	37	30	20	37	29	20
A日程	48	31	58	19	9	13
特待実技Ⅰ	—	20	11	—	7	3
B日程	16	13	7	7	4	0
特待実技Ⅱ	—	12	6	—	3	1
二次	6	4	5	2	4	5
一般入試小計	70	80	87	28	27	22
社会人	1	2	2	1	1	2
留学生	0	1	1	0	1	1
総合計	179	166	151	137	111	84
推薦入試率(%)	39.6	31.9	27.1	51.8	47.8	47.6
AO入試率(%)	20.7	18.1	13.2	27.0	26.1	23.8
一般入試率(%)	39.1	48.2	57.6	20.4	24.3	26.2
一般入試定着率(%)				39.8	35.5	31.4
※一般入試の志願者数に対する入学者数の割合						

試験方式別にみると、推薦、AO入試ともに減少した。特に指定校推薦の志願者が激減した。一般入試は志願者数が増えたものの、定着率は低下しており、入学者数は減少した。一般入試の志願者数が増えた要因として、昨年度より導入した特待生選抜型実技入試に加え、ピアノ演奏家コースの設置があげられるが、重複受験も生じており、実数はやや減となっている。

【都道府県別の分析<3ヶ年推移>】

	志願者数 *第二次志望を含まず			入学者数		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
富山	2	1	1	1	1	0
石川	0	2	0	0	1	0
福井	4	3	2	4	4	2
静岡	6	5	4	5	4	3
岐阜	17	15	16	12	11	9
愛知	119	112	84	97	75	51
三重	12	14	19	9	12	10
滋賀	3	1	2	2	0	0
その他	15	7	6	7	3	9
合計	178	161	134	137	111	84
東海三県 合計	148	141	119	118	98	70
東海三県以外	30	20	15	19	13	14
東海三県 占有率	83%	88%	89%	86%	88%	83%
愛知県 占有率	66.9%	69.6%	62.7%	70.8%	67.6%	60.7%

東海三県では、愛知県からの志願者数と入学者数がともに減少している。東海三県以外からの志願者数も減少している。東海三県の占有率でみると、志願者数において上昇しているものの、入学

者数において減少傾向にある。愛知県の占有率は、2014年度は志願者数で伸びているが全体として減少傾向にあり、入学者数は数・率ともに減少している。愛知県での減少傾向の改善は急務である。

(4) 教育職員の採用実績

教育職員については、教職と音楽ビジネスを担当する特任教員各1名計2名の採用人事を行った。非常勤教員についても、非常勤教員の65歳定年制を踏まえて必要な人事を行った。

(5) 施設の新設、大規模改修の実績

年度末をもって「名音会館」を廃止した。

(6) その他の主な事業実績

附属音楽アカデミーの受講生数が横ばいとなっている。アカデミー講師については、必要な更新を行った。

<3>名古屋造形大学

<事業実績の概要>

- ・キャリア教育科目について、本年度は選択科目としていたが、全学生にキャリア教育をより進めるために次年度からは必修科目とする。また、知的財産に係わる科目についても、本年度は1科目の開講を次年度は2科目の開講とし、基礎力を強化するためのカリキュラム変更を行った。
- ・新規事業として、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」私学助成において、申請していた「タイプ2【地域発展】」の対象校として選定された。また、受託事業の活動については、真宗大谷派名古屋別院御遠忌法要イベントで、「プロジェクトマッピング等」の受託、小牧市民病院との「院内癒しとやすらぎ環境整備」の受託、(株)名鉄インプレスとの「明治村プロジェクトマッピング」「木曾三川公園プロジェクトマッピング」の受託、尾張中央農業協同組合との「店名のロゴデザイン制作」の受託、(株)エファレンとの「ほぷかるに係るアニメーション制作」の受託、豊田市社会福祉協議会との「ぬくもりの里やさしい美術」の受託業務を通して、名古屋造形大学と宗門関係・企業等との連携を更に強化した。
- ・都心での展開を睨み、都市型大学ならではの「アーティスト・イン・レジデンス」や「インキュベーションオフィス」への先行的プロジェクトとして、平成26年度の一年間、横浜市黄金町でサテライト・スタジオを運営した。参加した卒業生たちは地域活動に積極的に参加しながら美術界との関係を作り上げ、本学としても、名古屋都心での同様プロジェクトに向けて貴重な経験を得た。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新增設の実績

平成25年度から平成26年度に向けて編成を見直し、陶芸コースを募集停止、建築デザインコースとインテリアデザインコースを統合し、「建築・インテリアデザインコース」とし、12コース編成としたが、平成26年度においては、募集停止や新增設は行っていない。

<平成26年度教育組織>

造形学部 造形学科 (260名)

日本画コース、洋画コース、彫刻コース、コンテンポラリーアートコース、アニメーションコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、デジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザインコース、プロダクトデザインコース、ジュエリーデザインコース

大学院 造形研究科 造形専攻 (10名)

造形表現制作 日本画、洋画、彫刻、先端表現

造形表現構想 視覚伝達デザイン、デジタルメディアデザイン、建築デザイン、プロダクトデザイン、ランドスケープデザイン、芸術文化研究

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD活動を下記のとおり開催した。

1) 学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が 10 名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表（学務課、図書館）を行った。特に後期のアンケート結果については、次年度履修登録時に学生が閲覧できるように迅速な対応をした。

2) 卒業生アンケートの実施

平成 27 年 3 月 14 日の卒業式時に実施した。結果については平成 27 年度の FD 委員会で検討することになっている。

3) 平成 27 年 2 月 26 日に学内で FD 研究会を実施。

新たなカリキュラムとしてスタートした美術系の教育実績と、学外活動に力を入れているデジタルメディアデザインコースの教育への取組について発表が行われた。

②大学提携インターンシップとしては、春日井市民文化財団と木野瀬印刷（株）、松坂屋の 3 社で行った。

(3) 平成 27 年度生の募集実績

①入試広報活動について

- ・オープンキャンパスを 5 回実施した。

回数	開催日	参加者数
1 回目	2014 年 3 月 21 日	111 名
2 回目	2014 年 6 月 15 日	228 名
3 回目	2014 年 7 月 12 日、13 日	228 名
4 回目	2014 年 8 月 8 日	255 名
5 回目	2014 年 9 月 14 日	151 名
6 回目	2014 年 10 月 11、12、13 日	19 名 ※大学祭との並行開催相談会

- ・入試説明会（高等学校・研究所教員対象）を 1 回開催し、38 名の参加者があった。
- ・学外入試相談会は 31 回行い、参加者は延べ 1716 名となり、前年の 744 名から大幅増となった。
- ・高等学校内説明会（模擬授業含む）は 134 回行い、参加者は延べ 1460 名であった。前年は 64 回、706 人。（画塾・同朋高校分含む）

総括すると、上記の数字は高校生との接点を積極的に持ち、ガイダンス等に参加するなど広報を主体的に増やした結果と言え、受験の結果までに結びつぐのに 2～3 年かかる造形の広報においては、未来につながる広報が展開されたといえる。

②入学試験実施状況について

- ・学部入試（AO 入試含む）は 8 回 13 試験区分を実施。編入試は 2 回実施。
- ・大学院入試を 2 回実施。

【学部／1 年次入学】

（単位：名）

学科	コース	平成 26 年度			平成 27 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術・日本画	60	10	6	60	6	3
	美術・洋画		14	8		21	14
	美術・彫刻		9	3		5	4
	美術・コンテンポラリーアート		9	6		7	4
	アニメーション	25	23	17	25	9	9
	マンガ	35	41	31	35	30	25
	グラフィックデザイン	30	64	26	30	57	23

造形学科	イラストレーションデザイン	25	57	25	25	53	34
	デジタルメディアデザイン	25	38	28	25	40	28
	建築・インテリアデザイン	20	24	13	20	24	16
	プロダクトデザイン	25	23	10	25	21	8
	ジュエリーデザイン	15	10	8	15	12	8
	合計	260	322	181	260	285	176

【学部／編入学】

(単位：名)

学科	コース	平成 26 年度			平成 27 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	彫刻	若干名	1	1	若干名	0	0
	インテリアデザイン		1	1		0	0
	美術・コンテンポラリーアート		0	0		1	1
	イラストレーションデザイン		0	0		1	1
	合計		2	2		2	2

【大学院】

(単位：名)

学科	コース	平成 26 年度			平成 27 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形研究科	日本画	10	0	0	10	3	3
	洋画		6	5		6	4
	彫刻		0	0		0	0
	先端表現		0	0		1	1
	視覚伝達デザイン		1	1		6	3
	デジタルメディアデザイン		4	3		2	1
	建築デザイン		0	0		1	1
	ランドスケープデザイン		0	0		1	0
	プロダクトデザイン		1	1		0	0
	芸術文化研究		0	0		1	0
	合計		10	12		10	10

(4) 教育職員の採用実績

①平成 25 年度に専任教員 2 名が退職したことにより、平成 26 年度にプロダクトデザインコースに専任教授（任期付）1 名を採用した。また、平成 26 年度末に専任教員 3 名退職、専任教員 1 名任期満了となり、平成 27 年度採用に向けて、専任教員（任期付）、特任教員、客員教員の募集を行った。

②非常勤講師は 159 名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

教育・研究環境が低下しない範囲で必要最低限の対応に留め、体育館の男女シャワー室給湯設備のみ改修を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

デジタルメディア等のパソコン機器等の更新を行った。

(7) その他の主な事業実績

①新入生歓迎月間

新入生がスムーズに大学に馴染むことを目指し、入学式から「さつき祭（スポーツ競技やイベントを実施：5 月下旬実施）」までの期間を「新入生歓迎月間」とし、平成 18 年度よりスタートさせた。平成 26 年度も入学式における「野点」、これは昨年度秋に有志によるワークショップで焼いた茶器を使用して実施した。5 月 14 日(水)には歓迎全学イベントとしての「野点」をさらに実施した。

②ピアサポート

昨年に引き続き、学生による「ピアサポートデスク」、教員によるサポートとして「デッサンピアサポート」「英語ピアサポート」を設置し、学生のニーズに対応するとともに、学生同士の情報交換の場を積極的に作った。

- ・ピアサポートデスク …2014年4月2日（水）、3日（木）、4日（金）
- ・デッサンピアサポート …随時予約制
- ・英語ピアサポート …前期毎週火曜日、後期毎週水曜日 16：40～18：10
- ・就活ピアサポート …随時予約制

③3年次生・院1年次生 就職ガイダンス及び就職対策講座について

就職活動を行う学生のスキルアップ及びバックアップのため、3年次生を対象とした就職対策講座を下記のとおり実施した。また、「初心者パソコン講座（イラストレーター・フォトショップ）」「ポートフォリオ制作講座」に関しては、4年次生・院2年次も対象とし、就職活動の出遅れをバックアップできるよう実施した。平成26年度は延べ1,236名の参加があり、平成25年度の988名と比べると248名の増加となった。

【就職対策講座】27回開催

就職ガイダンス、ポートフォリオ制作講座、夏休みの就職活動、自己分析について、一般常識試験対策、SPI3 試験対策、初心者パソコン講座、情報収集と仕事研究、適職診断テスト、女子学生ヘア&メイク講座、適職診断フォローアップ講座、広告業界で働く為の準備について、日本の経済について、スーツの着こなしセミナー、履歴書・エントリーシートの書き方、面接対策講座、公務員について、求人検索 NAVI /労働法セミナー、グループディスカッション対策講座、合同企業説明会の歩き方講座、一般常識対策・SPI3 試験&解説講座、履歴書・エントリーシート・作文、面接（基本・実践）対策

【4年次生対象対策講座】4回開催内容

今からでも間に合う就職対策講座、ポートフォリオ制作講座、初心者パソコン講座、就職対策見直し講座

④学内企業説明会について

平成26年度は、企業説明会・インターンシップ説明会を含め9社の説明会を開催し、延べ77名が参加した。平成26年度は、3年次だけでなく、まだ就職活動を継続中の4年次に対しての企業説明会も並行して実施した。

<4> 同朋高等学校

<事業計画の要旨>

- ① 真宗大谷派関係学校の一員として、「相互和敬」の精神を教育活動に生かすように努めた。
- ② 音楽科をはじめとして各教科の設備の更新をはかり、教育内容の充実化を計った。
- ③ 体育館改築については資金計画を策定することとし、2階床など部分的な修繕により施設維持に努めた。
- ④ これまで懸案であった同朋高校50年史を印刷製本し刊行した。
- ⑤ H27年度新入生から行われる新カリキュラム実施への準備を進めた。

<主な事業計画>

(1) 建学の精神の具現化

「同朋和敬」の精神のもと、「相互和敬」「真理探究」「体位向上」の校訓を生かし、日常の教育活動を推進した。

- ① 建学の精神を育むうえで大きな役割を果たしているのは、生徒会活動や文化祭等の諸行事を担う自主活動である。卒業式では自主活動で成長した生徒たちの姿が語られ、同朋の教育の大切な部分が検証された。

- ②「基礎学力検定」や「学習支援センター」などのていねいな学習指導と、「自然科学のたね」などのセミナー講座で高度な学習にも触れさせることにより、学ぶ意欲を引き出すよう努めた。
- ③また、授業後のアクティビティを通して、互いを認め合う雰囲気の中で、精神と体位の向上をめざすよう努めた。柔道部やサッカー部などの運動部だけでなく、放送部などの文化系クラブでも誇るべき成果をあげることができた。
- ④報恩講での講演、見真の日の勤行と講話、ウエサカ祭への参加、東本願寺への上山研修、卒業式などの宗教的雰囲気のある式典への参加をとおして、真宗大谷派関係学校に学ぶ生徒としての意識を高めてきた。
- ⑤今年度も「教職員新任研修」「宗教教育研究会」などには積極的に参加して、関係学校に勤める者としての基本的な姿勢を学んだ。

(2) 教育

普通科では英語科や数学科、商業科の課題研究授業、音楽科の専門的技術指導など、少人数教育を取り入れ、3つの課程のそれぞれの特徴を生かした教育を行った。また、授業後の会議を減らし、生徒とのコミュニケーションの時間確保に努力した。

(1) 普通科

- ①アドバンスト・プログラム（AP）では、1年生と2年生の希望者を対象に朝と授業後に特別授業を行うとともに、学外模試の受験を義務づけている。1年生においては、十分とはいえないが学力の底上げが見られた。生徒一人一人の学習状況を把握し、出席率を向上させ、ていねいな指導に努めた。
- ②H25年度より新たに加わったメディカルナースィング・プログラム（MP）は、APに参加しながら、看護体験や救命の実習などの特別授業を受けるものである。今年度も、病院や博覧館での実習、日本赤十字を招いての学習などを、二者面談を同時に行いつつ実施した。
- ③エクステンション・プログラム（EP）は、今年度も美術系と語学系の2系列が行われた。ただ、新たに美術系にデジタル・デザインの講座を増設する予定であったが、授業者の確保ができず来年度への課題となった。

(2) 商業科

- ①商業科は各種検定を受験することで、学習を深め資格を身につけるようにしている。簿記検定前には商業科ぐるみで授業後や土曜日に特別学習を行い、H26年度は全国商業高等学校協会主催の検定で5種目以上1級が2名、4種目以上1級が1名、3種目以上1級が5名、簿記検定1級が12名、情報処理検定1級が5名、ビジネス検定1級が10名など昨年度を上回る成果を上げた。
- ②商業科では課題研究として多様な授業を展開し、生徒の多様な要求に応えてきた。また、社会人講師を招き、「マナー講座」や「生活設計講座」等の特設授業を行うなど、生徒の興味関心に即した実践的教育を行った。

(3) 音楽科

- ①音楽科では実技レッスンを中心に音楽の専門教科を多く取り入れ、名古屋音楽大学への進学ができる学力を身につけさせるよう努めた。
- ②H25年度に設けた声楽コースの中の「バレエ専攻」には、設備や指導体制を整えたため、今年度の生徒募集では3名の生徒を迎え入れることができた。来年度は4名になる見通しである。
- ③例年通りアンサンブル演奏会、合唱オーケストラ演奏会、卒業演奏会などを実施し、生徒の教育に生かしつつ、対外的にも大きな宣伝効果を果たすことができた。
- ④オーストリアへの修学旅行を今年度も実施した。
- ⑤卒業式の音楽演奏では音楽科の生徒が活躍し、学校全体としても大きな存在価値を示すことができた。

(4) 課外活動

- ①今年度の文化祭は一般公開を再開することとで、内容的においても、クラス活動においても十分

な成果を生むことができた。生徒会活動・クラブ活動・ボランティア活動等は、さに「同朋和敬」の建学の精神を養うには最適な場所であるだけでなく、生徒募集のための宣伝効果も大きく役立っている。

②今年度も技能特別奨学生制度を利用してクラブの強化をはかった。

③以下のクラブに対し、非常勤教員や嘱託職員に指導の一部を依頼するだけでなく、非常勤職員として特別にコーチを採用してきめの細かい指導を行った。

(5) その他

①今年度も防災訓練を実施して意識を高めるとともに、生徒用の備蓄を整え災害に備えた。

②緊急メールを昨年度までの業者から新しい業者に移行し、その運用の有効性を高めた。

(3) 大学・地域との連携

高大の連携は本校にとっても最重要課題だと思われる。高大連携は高校の教育水準を向上させるだけでなく、高校にとっての進路保障であるうえに、大学にとっては学生確保という大切な機会となる。また、中学生にとっても、ひとつ進んだ学びが体験できる大学の存在は大きな魅力である。

①3年普通科の卒業研究ゼミナールのなかの「社会福祉学入門」の授業は、普通科における高大連携の中心であり、今年度も同朋大学の目黒先生をはじめとして15名のスタッフが交替で行った。来年度以降は新カリキュラム実施以降のあり方について検討していく。

②音楽科の多くの専門科目は名古屋音楽大学の教員が指導に入り教育的成果をあげており、授業では名古屋音楽大学の施設も利用するなど、高大一貫教育は進められた。

③今年度も名古屋造形大学教員が本校の美術系生徒対象に講座を行った。さらにバスを利用して、本校生徒が名古屋造形大学に出かけて指導を受けるなど形態も工夫した。

④本校の進路指導室と同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学の入試広報室と連携はいつそう進み、情報交換や互いの提案がなされた。交流会が数度開かれたことも大きい成果である。

⑤今年度もバスケットボール部が行っている「同朋カップ」や柔道部の小中学校合同練習会、ラグビー部による地域交流会、剣道部の地域稽古会などが行われ、地域との交流は進められている。これにより地域からの理解が深まり、学校の評価が上がり生徒募集にもつながっていくことを期待したい。

⑥H26年度も生徒会やクラブなどが中心となり、学校周辺の清掃活動を行い地域に貢献した。

(4) 教育環境の整備・充実計画

①化学実験室や書道室の椅子、被服室洗濯乾燥機、音楽科のピアノ、保健体育で使用する訓練用AED、社会科の授業で使用するタブレット、大光量プロジェクター、多目的室のアンプ、人工芝日除けテントなど、学習のために必要な機材や教室の整備を進めた。

②体育館については十年後の改築を視野に入れ、修繕などは最小限のものにとどめた。H26年度は、今年度は2階フロア及び1階トイレ、茶道室、和室などの修繕を行った。暗幕の修繕も行う予定であったが、体育館の利用クラブとの調整がつかず、来年度に実施することとした。

③人工芝グラウンドのチップを補うなど維持管理に努めた。

④防火シャッターなどの消防設備の修繕やAEDの購入などを行い、安全な学校作りを推進した。

(5) 生徒募集

①近年はより公立指向が強まり、さらに私学1校受験が広がる中で、H27年度入試受験生は残念ながら昨年度を下回った。一般入試の第2日目には本校と似通った学校が集中していることも原因の一つと思われる。来年度は普通科の推薦入学者数が今年度よりも多いことと、予想よりも一般入試の歩留まりが高いことで生徒数は確保される見込みである。

②H27年度の入学者数の増加は、夏の体験入学への参加数（特に普通科）がこれまでのなかで最も多かったことから推測できる。学校の評価がよいことと入試広報部の努力の結果といえる。

③また、H27年度の本校内入学者数の増加は、入試期間中に授業料軽減補助額の増額が決定したことと、

今年度から始まった奨学給付金制度など低所得者層への補助制度が充実してきたことが大きな理由といえる。ただ低所得者層が私学を選びやすくなったことは本校を希望する生徒には都合がよいが、その一方で高所得者への支援機が打ち切られたことによる希望者減少という面もある。本校としてはそういった層の家庭からも支持される魅力ある学校作りをしていきたい。

④今年度から、塾対象の説明会も開催した。

(6) 教員採用

①H26年度は家庭科の専任教員を1名採用した。来年度も面接や模擬授業などによって慎重に選考し、以下の教科において専任教員を採用する予定である。該当教科は、国語・地歴公民・数学・英語・音楽である。

②また、H26年度は11名の常勤講師を採用した。教育条件の確保と、愛知県私立学校経常費補助金の評価基準の達成を目指したためである。

(7) 収入確保と経費削減

①収入確保の中心は学納金である。入学生の確保により、収入は昨年度より19,646千円の増加となった。また生徒の転退学を少なくするように学校全体で努力した結果、転退学率は下がり経営に大きく貢献した。

②これは、担任の努力とともに、平成26年度からスクールカウンセラーを3人体制にして週5日間対応できるようにしたことにもよる。カウンセラーの配置は生徒をサポートするだけでなく、転退学者の減少、愛知県の経常費補助金(特別指導教員等加算分)の獲得など財政的にも寄与している。

③授業料滞納者にはクラス担任と連携して連絡を密にし、各種奨学金制度の利用を促すなどして、経済的理由で退学に至ることがないように努めた。

④愛知県の経常費助成が昨年度に比べ、増加したことは財政の改善に大きく役立った。名古屋市の補助金はやや減少したが、音楽科のピアノ・書道室椅子などの購入に活用した。

⑤人件費の超過は、定年退職者以外に専任教員1名及び専任事務職員2名の退職に寄るところが大きい。ただ、来年度はこれにより事務職員はすべて嘱託となり、職員の人件費はさらに押さえられることとなる。また、すぐれた専任教員の採用が困難であったため、やむなく常勤講師を11名採用したが、結果的には人件費抑制につながり、今年度の人件費率を68.4%にとどめることができた。

⑥無駄な出費を抑えるとともに、株式会社Doと連携をとりながら、施設設備の購入・修繕などを行ったことにより、支出を削減して総体的に収支の向上をみることができた。

⑦将来のための資金として学園拡充準備金(同朋高等学校拡充準備金)へ104,910千円、体育館改築のための2号基本金として40,000千円が支出した。

<5> 同朋幼稚園

<事業計画の要旨>

教育内容を充実するために教員の資質向上に努め、地域の中で信頼される同朋幼稚園になることを目指した。具体的には、外部講師による補助活動の見直しや学園他機関との連携など、園児募集につながると思われる事業を増やした。また、補助金の獲得できる事業には積極的に参加した。

<主な事業計画>

(1) 建学の精神の具現化について

- ・花まつりを5月8日(木)に勤修
- ・子供報恩講を11月27日(木)に勤修
- ・東別院合同報恩講(12月11日(木))に参拝…年長児のみ
- ・日々の保育の中で折に触れ「いのち」の大切さを子供たちに話し、「いのち」を大切にす姿勢を貫いていくよう努めた。

(2) 教育・研究における重点計画

教育力の向上

- ・教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えのもとに、常に子どもの側にたち、子どもにとって必要なものは何であるのか、子どもは何を要求しているのかなど、一人ひとりに目を向けたきめ細やかな保育を行うよう努めた。
- ・建学の精神に沿った教育目標や園の方針に見合った活動であるかの検証をし、指導計画を見直した。
- ・教員の資質向上のために必要な園内外の研修会への参加の機会を増やすと共に教員一人ひとりにチェックシートによる自己評価を義務付け、教員の資質向上に努めた。
- ・保護者に支持してもらえ活動にするために、保護者アンケート等を十分に活用した。

(3) 地域交流及び学外との取組について

- ・子育て支援教室（なかよし教室）年間 30 回の実施
- ・園庭開放（子育て支援ルーム利用も含む）を年間 15 回の実施
- ・講演会の実施

保健所と連携をして講演会の実施：平成 26 年 7 月 1 「体スッキリ講座」

料理講習会及び講演会の実施：平成 26 年 11 月 6 日 「和の献立を取り入れていますか」

園長による講演会の実施：平成 26 年 12 月 9 日 「子どもの生活と健康」

(4) 平成 27 年度生の募集計画

魅力ある幼稚園作りを目指していくことが園児募集につながると考え、以下のことを実施していくよう努めた。

- ①幼稚園の評価を上げるには、施設の充実とともに教員の資質向上や教育方法の改善が必要である。教育内容を理解し工夫して教育することや、子どもとの関わり方を教員間で考えながら、一人ひとりの子どもに応じた保育を行っていくことで、父兄の信頼を得ていくことができる。また、内外の教員研修に教員が参加する機会を増やしていきたい。
- ②同朋学園を基盤とする同朋幼稚園を他の幼稚園と差別化をするために、学園の他機関と連携し、子どもたちや保護者にとって魅力あるものとなるよう努めた。

具体的な活動

- ・名古屋音楽大学の学生による NCM コンサート及び年 2 回の音楽による情操教育
- ・音楽アカデミーの入園金免除
- ・名古屋造形大学でのアート体験（49 名参加）
- ・成徳館 12 階ホールにて七夕まつり（1 学期発表会）
- ・名古屋キャンパス体育館にて運動会
- ・同朋大学施設や学生ボランティアを活用したプログラムの実施

- ③同朋幼稚園の良さを知ってもらうために、幼稚園説明会の充実を図った。また、ホームページ等を利用して同朋幼稚園をアピールした。

(5) 教職員の採用計画

平成 26 年度の教員採用

- ・平成 25 年度末、教員 1 名、嘱託職員 1 名の退職。それに伴い平成 26 年 4 月より、教員 1 名、嘱託職員 1 名の補充。
- ・平成 26 年 4 月より非常勤教員 1 名の継続採用及び 2 名の非常勤教員採用

(6) 収入確保のための具体的取組

- ①未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金（通常分・長期休業日分）、教育資質向上における補助金、講演会実施等による地域交流に関する補助金を経常費補助金に加えて獲得した。
- ②満 3 歳児の保育料の改定を行った。
- ③消費税率の増に伴い、補助活動費(実験実習費・冷暖房費)の料金の改定を行った。

(7) 経費削減のための具体的取り組み

- ①エコ活動のひとつとして、使用していない部屋等については園児が不安にならないよう配慮しながら、できる限りの消灯に努力した。そして、教員ひとりひとりが資源の大切さを認識し、このことを意識して日々の教育を行った。
- ②教材費に関しても無駄の無い使い方をするように教員ひとりひとりが心掛けた。

(8) その他の事業計画・重要課題

①同朋大学との連携

- ・同朋大学からの実習生 28 名を受け入れた。

②施設の老朽化に伴う施設設備の充実を図るため、貯蓄できるよう努めた。

平成 26 年度修繕

- ・内線増設工事
- ・職員室の電気漏電のため、職員室・給湯室・職員室前の廊下の電気器具を LED に交換
- ・プールの排水管工事

③子ども・子育て支援新制度における国の動向を把握し対処していく必要があったが、平成 27 年度入園募集時に公定価格が決まっていない状況であったため、平成 27 年度は現状のまま愛知県から助成を受けることを決断した。引き続き状況を見ていく必要があるが、愛知県からの助成の大幅な減額がなければ、現状では、このままの幼稚園である方が望ましいと思われる。

以上

平成 26 年度（2014 年度）決算の概要

1. 財務状況

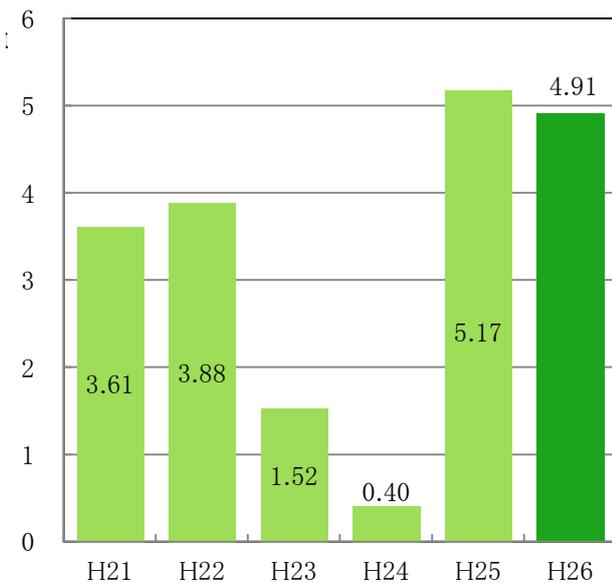
損益の状況（消費収支計算書から）

平成 26 年度の学生生徒等納付金は 37 億 8,300 万円で前年度から 1 億 3,000 万円の減少となりました。手数料も 5,900 万円と前年度比で 500 万円の減収となり、いずれも減少傾向が続いています。補助金は 8 億 9,600 万円となり、前年度比で 3,600 万円の減額となりました。また、前年度より退職金財団交付金が減少したため、雑収入は 2 億 6,600 万円で 1 億 1,200 万円の減収となりました。帰属収入は前年度比で 2 億 7,900 万円の減収となり 51 億 5,000 万円となりました。

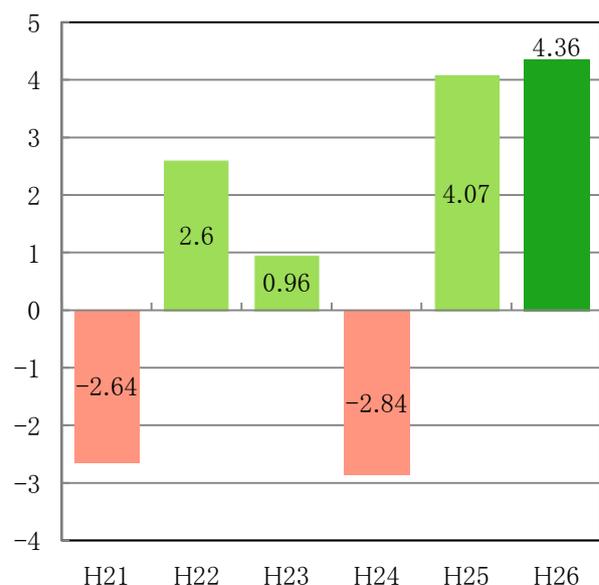
人件費は 2 億 100 万円の削減により、30 億 3,300 万円でした。教員人件費を 6,200 万円、職員人件費を 4,700 万円削減しました。また、退職給与引当金繰入額は 9,200 万円の減額となりました。教育研究経費は 13 億円で 2,100 万円削減しました。管理経費は 3 億 2,000 万円で 2,000 万円削減しました。消費支出は 46 億 5,900 万円と前年度比 2 億 5,200 万円の削減となりました。

その結果、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は 4 億 9,100 万円の収入超過となり（帰属収支差額比率+9.5%）、基本金組入額 5,400 万円を控除した消費収支差額は 4 億 3,600 万円の収入超過となりました。帰属収支差額は 6 期連続で収入超過でした。

帰属収支差額(億円単位)



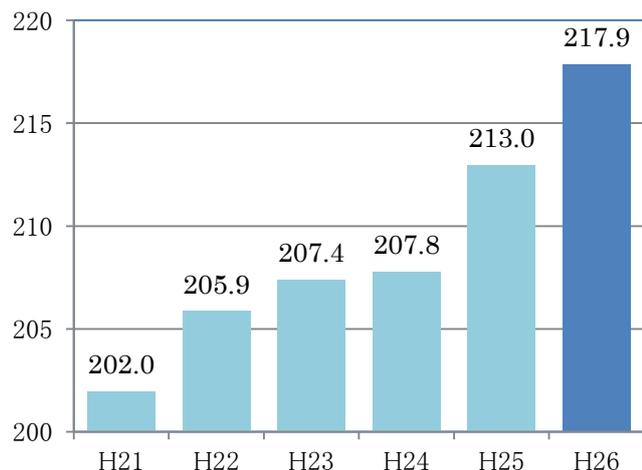
当年度消費収支差額(億円単位)



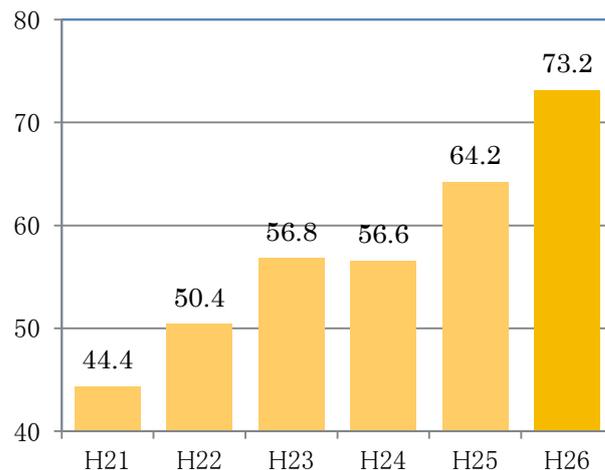
資産の状況（貸借対照表から）

平成 26 年度末の総資産は 244 億 7,600 万円で前年度末から 8,900 万円増加しました。基本財産である有形固定資産は、4 億 7,400 万円減少し、運用財産であるその他固定資産と流動資産が合わせて 5 億 6,300 万円増加しました。一方、総負債は 26 億 8,900 万円で前年度末に比べ 4 億 300 万円減少しました。うち退職給与引当金は 14 億 6,600 万円です。借入金 2 億 6,100 万円は、すべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。総資産から総負債を差し引いた純資産は 217 億 8,700 万円で、前年度末に比べ 4 億 9,100 万円増加しました。純資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は 73 億 1,500 万円で、前年度に比べて 8 億 9,500 万円の増加となりました。

純資産(億円単位)



金融資産(億円単位)



2. 経年推移の状況 (6年間の推移と前年度比)

経年の推移を比較してみるために、平成21年度から平成26年度の消費収支計算書、貸借対照表の概要を記載しています。平成26年度については構成比率と前年度との差異も記載しています。

消費収支計算書概要

(百万円単位)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	構成比	H26-H25
消費 収入 の 部	学校事業収入	5,454	5,346	5,100	4,995	5,028	4,859	94.4%	△ 169
	(学生生徒等納付金)	(4,140)	(4,155)	(3,954)	(3,913)	(3,913)	(3,783)	73.5%	△ 130
	(手数料)	(71)	(68)	(69)	(70)	(64)	(59)	1.1%	△ 5
	(寄付金)	(71)	(68)	(126)	(94)	(83)	(91)	1.8%	8
	(補助金)	(1,144)	(1,026)	(922)	(888)	(932)	(896)	17.4%	△ 36
	(事業収入)	(28)	(29)	(29)	(30)	(36)	(30)	0.6%	△ 6
	学校事業外収入	541	429	255	508	401	290	5.6%	△ 111
	(資産運用収入)	(33)	(29)	(23)	(23)	(22)	(24)	0.5%	2
	(資産売却差額)	(0)	(1)	(0)	(2)	(1)	(0)	0.0%	△ 1
	(雑収入)	(508)	(399)	(232)	(483)	(378)	(266)	5.2%	△ 112
帰属収入合計	5,995	5,775	5,355	5,503	5,429	5,150	100.0%	△ 279	
基本金組入額	△ 626	△ 128	△ 56	△ 324	△ 110	△ 54	-1.0%	56	
消費収入の部合計	5,369	5,647	5,299	5,179	5,319	5,095	99.0%	△ 224	
消費 支出 の 部	学校事業支出	5,614	5,366	5,055	5,236	4,895	4,653	90.4%	△ 242
	(人件費)	(3,781)	(3,600)	(3,278)	(3,462)	(3,234)	(3,033)	58.9%	△ 201
	(教育研究経費)	(1,481)	(1,435)	(1,389)	(1,448)	(1,321)	(1,300)	25.2%	△ 21
	(管理経費)	(352)	(331)	(388)	(326)	(340)	(320)	6.2%	△ 20
	学校事業外支出	19	22	149	227	16	6	0.1%	△ 10
	(借入金等利息)	(14)	(10)	(5)	(1)	(0)	(0)	0.0%	0
	(資産処分差額)	(5)	(6)	(142)	(226)	(15)	(6)	0.1%	△ 9
(徴収不能額等)	(0)	(6)	(2)	(0)	(1)	(0)	0.0%	△ 1	
消費支出の部合計	5,633	5,388	5,204	5,463	4,911	4,659	90.5%	△ 252	
当年度消費収支差額	△ 264	259	95	△ 284	408	436	8.5%	28	
前年度繰越消費収支差額	△ 5,814	△ 6,078	△ 5,818	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	-94.7%	490	
基本金取崩額	0	0	381	262	83	27	0.5%	△ 56	
翌年度繰越消費収支差額	△ 6,078	△ 5,819	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,873	△ 4,411	-85.7%	462	
帰属収支差額	362	387	151	40	518	491	9.5%	△ 28	

貸借対照表概要

(百万円単位)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	構成比	H26-H25
資産の部	固定資産	21,569	21,248	20,773	20,848	20,958	20,993	85.8%	35
	（有形固定資産）	(18,420)	(18,020)	(17,477)	(17,525)	(17,112)	(16,638)	68.0%	△ 474
	（その他固定資産）	(3,149)	(3,228)	(3,296)	(3,323)	(3,846)	(4,356)	17.8%	510
	流動資産	2,872	3,148	3,350	3,288	3,429	3,483	14.2%	54
	資産の部 合計	24,440	24,396	24,123	24,136	24,387	24,476	100.0%	89
負債	固定負債	2,650	2,369	2,153	1,934	1,772	1,629	6.7%	△ 143
	流動負債	1,590	1,439	1,232	1,423	1,320	1,060	4.3%	△ 260
	負債の部 合計	4,240	3,808	3,385	3,357	3,092	2,689	11.0%	△ 403
基本金	第1号基本金	(25,743)	(25,831)	(25,465)	(25,487)	(25,474)	(25,461)	104.0%	△ 13
	第2号基本金	(80)	(120)	(160)	(200)	(240)	(280)	1.1%	40
	第4号基本金	(455)	(455)	(455)	(455)	(455)	(455)	1.9%	0
	基本金の部 合計	26,278	26,406	26,080	26,142	26,169	26,196	107.0%	27
	消費収支差額の部	△ 6,078	△ 5,818	△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	-18.0%	464
	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	24,440	24,396	24,123	24,135	24,387	24,476	100.0%	89

※上記の表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

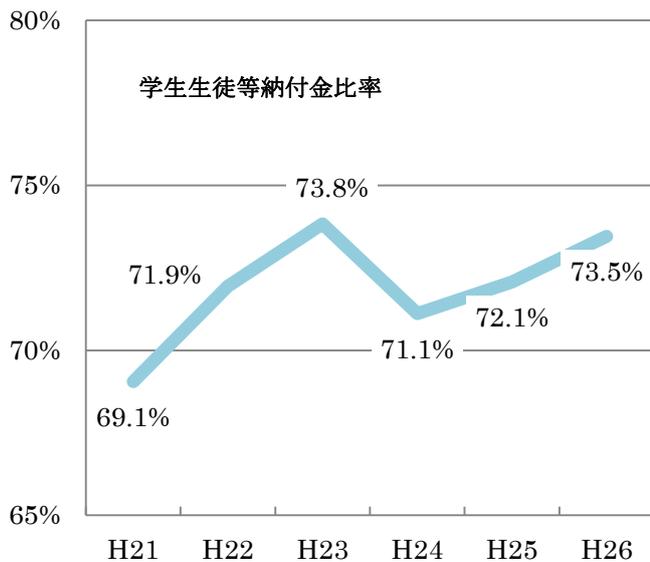
3. 主な財務比率

主な財務比率の3年間比較

財務比率		定義式	H24	H25	H26	H26-H25
学園消費収支関係比率	人件費比率	人件費／帰属収入	62.9%	59.6%	58.9%	-0.7%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	88.5%	82.7%	80.2%	-2.5%
	教育経費比率	教育研究経費／帰属収入	26.3%	24.3%	25.2%	0.9%
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	5.9%	6.3%	6.2%	-0.1%
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	0.7%	9.5%	9.5%	0.0%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	105.5%	92.3%	91.4%	-0.9%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	71.1%	72.1%	73.5%	1.4%
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	5.9%	2.0%	1.1%	-1.0%
貸借対照表関係比率	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	9.6%	11.5%	11.8%	0.4%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.4%	85.9%	85.8%	-0.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.6%	14.1%	14.2%	0.2%
	固定負債構成比率	固定負債／総資産	8.0%	7.3%	6.7%	-0.6%
	流動負債構成比率	流動負債／総資産	5.9%	5.4%	4.3%	-1.1%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	13.5%	17.2%	21.0%	3.9%
	自己資金構成比率	(基本金＋消費収支差額)／総資産	86.1%	87.3%	89.0%	1.7%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資産	-22.2%	-20.0%	-18.0%	2.0%
	固定比率	固定資産／自己資金	100.3%	98.4%	96.4%	-2.1%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	91.8%	90.9%	89.7%	-1.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	231.1%	259.9%	328.5%	68.6%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	13.9%	12.7%	11.0%	-1.7%
	負債比率	総負債／自己資金	16.2%	14.5%	12.3%	-2.2%
	前受金保有率	現金預金／前受金	382.4%	448.3%	527.8%	79.5%
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	16.0%	17.2%	17.6%	0.4%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	100.0%	99.9%	0.0%	
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	43.6%	45.6%	48.2%	2.6%	

主な財務比率の6年間の推移グラフ

消費収支関係比率

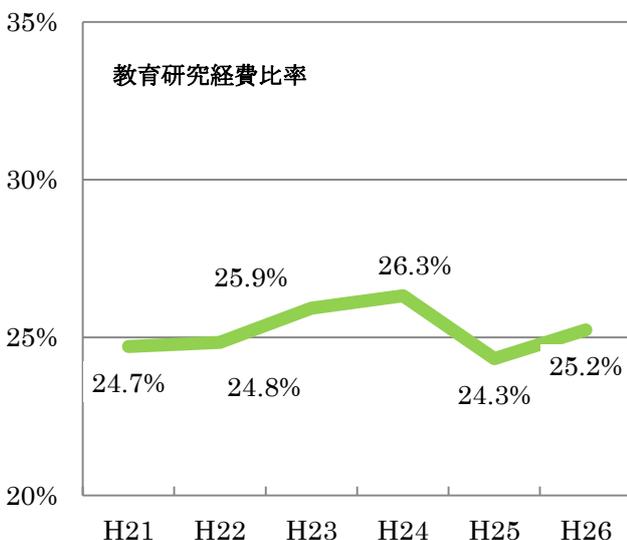
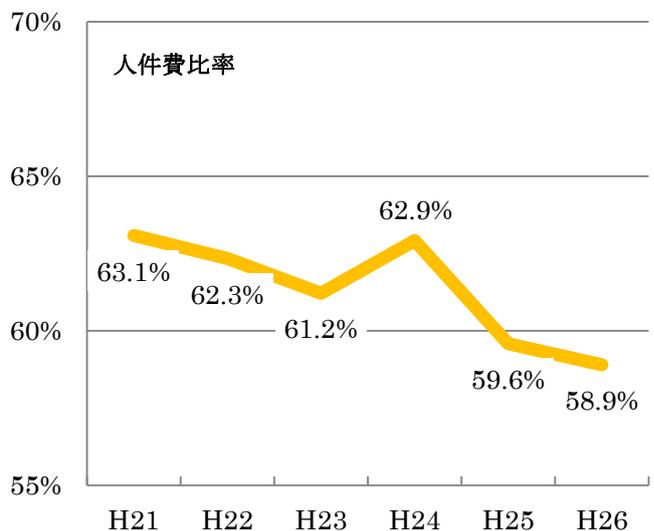


学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合を示す指標です。帰属収入は納付金だけに頼らず、多様化を図ることが必要になってきています。その観点では、この比率は低い方が良いということになります。また、経営的にはこの比率が安定的に推移することが望ましいとされています。平成26年度は、学生生徒等納付金と帰属収入の減少によりこの比率が1.4ポイント増加しました。

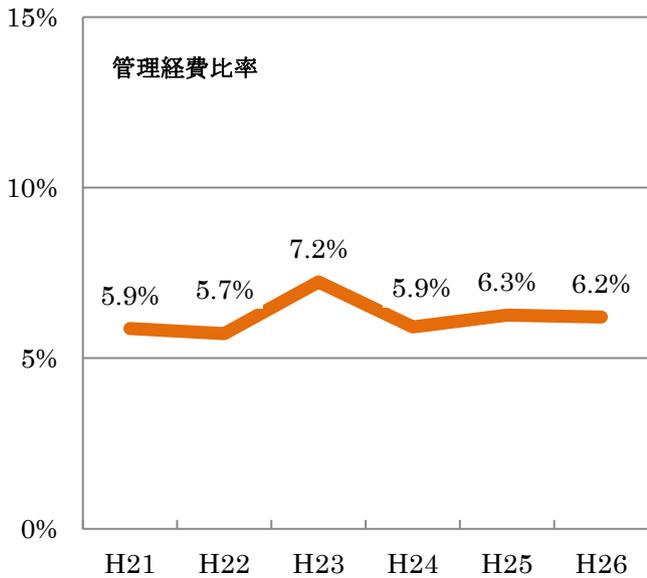
人件費比率

人件費比率は、人件費の帰属収入に対する割合を示す指標で、一般的にはこの比率が低い方が良いとされています。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額などが含まれ、学校法人では最大の消費支出となっています。平成26年度は、人件費比率が0.7ポイント減少しました。



教育研究経費比率

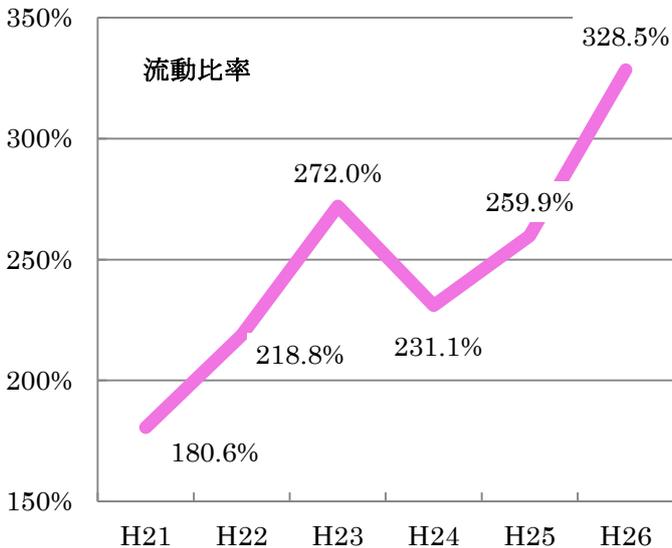
教育研究経費比率は、教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す指標です。教育研究経費とは、教育研究活動の維持のために必要な経費で、研究に必要な消耗品費や旅費交通費、施設設備の光熱水費や修繕費などがあります。また、教育研究経費には、教育研究用固定資産にかかる減価償却額も含まれています。教育研究活動を充実していくためには、この比率は高い方が良いということになります。しかし、一方で消費収支のバランスをとることが必要です。平成26年度は、0.9ポイントこの比率が増加しました。



管理経費比率

管理経費比率は、管理経費の帰属収入に対する割合を示す指標です。管理経費とは、教育研究活動のために支出されたもの以外の経費のことで、法人運営にかかる経費などがあります。比率としては低い方が良いとされています。コスト削減などに取り組んでいますが、平成26年度はほぼ横ばいでした。

貸借対照表関係比率

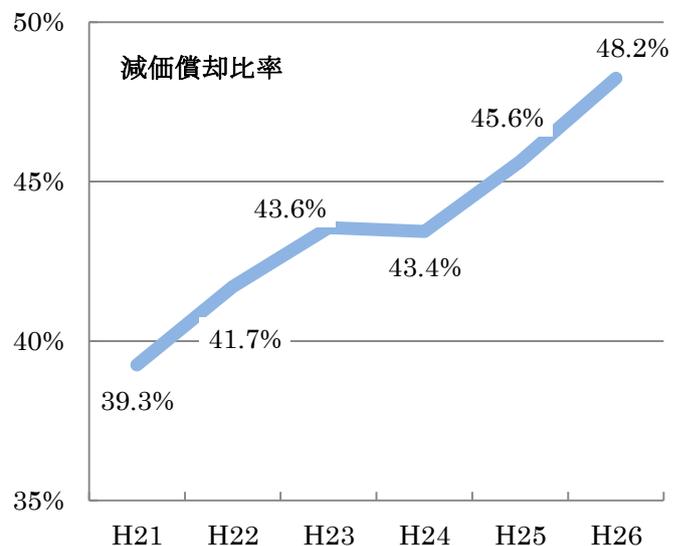


流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す指標です。一年以内に償還すべき負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度準備できているかを表す指標で、短期的な支払能力を判断するときに参考にされます。平成24年度には有利子負債はすべて完済となりました。現在負債に上がっている借入金は、愛知県からの全額補助を受ける愛知県授業料軽減貸付金によるものです。

減価償却比率

減価償却比率は、減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。固定資産の取得から年数が経過すると減価償却が進み、この比率が高くなっていきます。



4. 学校法人会計について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成し会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出しています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示部分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

平成 27 年度より、学校法人会計基準が改訂されます。

資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

消費収支計算書

消費収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、学生生徒等納付金や補助金等の帰属収入と人件費や教育研究経費等の経費、施設設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含むその年度に消費する支出との均衡状態を明らかにするものです。すなわちその年度の損益を示すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。帰属収入から消費支出を差し引いたものを、帰属収支差額と呼びます。また、学校法人会計の特徴として帰属収入から基本金組入額を控除したものを消費収入としています。基本金組入額の控除とは、帰属収入のうち施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を、収入から控除して損益を示すためのものです。消費収入から消費支出を差し引いたものを消費収支差額と呼びます。収入が支出を上回っている場合には消費収入超過額、支出が収入を上回っている場合には消費支出超過額と呼びます。

消費支出	消費収入
消費収支差額	

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから基本金組入額として組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

資産	負債
	基本金
	消費収支差額

以上